2010年4月 1日から
2011年3月31日まで

第135期

期末報告書

株主の皆さまへ

タイヤ、MB部門ともに増収増益を達成

BluEarth
ブルーアース

YOKOHAMA

横浜ゴム株式会社

代表取締役会長兼CEO
南雲 忠信

代表取締役社長
野地 彦旬

タイヤ、MB部門ともに増収増益を達成

この度の東日本大震災によって被災されました皆さまに対し、心からお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興を衷心よりお祈りいたします。当社の従業員、設備などには、被害はほとんどございませんでした。当社は震災発生直後から被災地および被災者の方に向け支援活動を行ってまいりましたが、今後も引き続き支援させていただく所存です。（支援活動についてはP.7をご覧ください。）

売上高、利益ともに前年を大幅に上回る

2010年度の連結決算は売上高が前期比11.4%増の5,197億円となりました。営業利益は同37.5%増の295億円、経常利益は同24.6%増の234億円、当期純利益は同21.2%増の139億円です。原材料価格の上昇や円高などの影響を受けましたが、タイヤ、MB部門ともに好調に推移し増収となりました。また、内部改善も順調に進み、増益に寄与しています。配当は、期末配当を一株当たり6円とし、中間配当4円と合わせ、年間では一株当たり10円といたします。

2011年度は9ヶ月決算に

当社は、海外連結子会社との決算期の統一などを目的に、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更することを決定しました。これにより、経過期間となる2011年度は4月1日から12月31日までの9ヶ月決算となり、売上高4,710億円、営業利益210億円、経常利益190億円、当期純利益110億円を見込んでいます。配当は、中間配当3円、期末配当4円とし、年間では一株当たり7円を予定しています。

「GD100」フェーズⅡ最終年度の取り組み

横浜ゴムグループは、創業100周年にあたる2017年度に売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%をめざす中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」を策定しています。2011年度は2009年度から取り組んでいるフェーズⅡの最終年度にあたります。「高質な成長」をテーマに質の高い企業基盤の確立を目指し、重点課題に引き続き取り組んでいきます。

タイヤの成長戦略

タイヤ事業では、「環境貢献商品のグローバル展開」「グローバルな新車装着活動」「ロシア事業の強化」「増産計画」「地域事業体制の強化」を柱として取り組みます。また、「環境、そして人や社会にやさしい」をテーマとしたグローバルコンセプト「BluEarth」のフラッグシップタイヤ「BluEarth-1 AAA spec」とRV専用の「BluEarth RV-01」を国内で発売しました。「BluEarth-1」は欧州でも販売を開始しており、今後世界各国で展開していく予定です。増産計画ではフィリピンをはじめ、中国、タイ、ロシア、米国で生産能力の増強を図っています。2011年度末のタイヤ生産能力はフェーズⅠ最終年度にあたる2008年度から11%増加し、年間約6,000万本に達する見込みです。

MBの成長戦略

工業品事業では、「成長分野のグローバル展開」「環境分野を軸とする新規事業開拓」に取り組みます。グローバル展開では本年5月、中国に販売会社を設立しました。ホースやコンベヤベルト、接着剤などの販売強化を狙います。また、中国で建設機械用高圧ホースの需要が拡大していることから、専門工場の建設を決定しました。2013年1月に操業開始の予定です。新規事業開拓では、太陽光発電システム向けシール材や携帯情報端末向けコート材の販売拡大などに取り組んでいきます。スポーツ事業では、2010年12月に発売した新ブランド「iD」の女性向けクラブシリーズ「iD WOMAN'S」を本年2月に発売しました。

技術戦略

当社は低燃費タイヤ開発において「ナノブレンドゴム」「AIRTEX」という優位技術を確立しています。「ナノブレンドゴム」はオレンジオイルを配合したコンパウンドで、ころがり抵抗の低減と優れたグリップ力の両立を実現します。「AIRTEX」はタイヤ内部に貼られ、空気漏れを防ぐ機能を持つインナーライナーで、世界中で特許を取得しています。

経営基盤の強化・CSR経営の徹底

経営基盤の強化に向けた国内事業の構造改革として、2010年10月に国内のMB販売会社を1社に統合しました。また、2006年度にスタートしたムダ取り活動はこれまでに累計440億円の改善効果を生んでいます。一方、環境貢献活動として、国内外の生産拠点で取得したISO14001に基づく環境経営の徹底、廃棄物削減を目指すゼロエミッションの達成に取り組んでいます。2017年度までに50万本の植樹を目指す「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクトでは、2010年度末までの植樹本数が18.3万本となり、目標の37%を達成しました。横浜ゴムグループは、これからも、コンプライアンスを重視し、社会からゆるぎない信頼を得ている企業を実現するよう、取り組んでまいります。

なお、本年6月29日に開催された第135回定時株主総会後の取締役会において、南雲忠信が代表取締役会長兼CEOに、野地彦旬が代表取締役社長に就任しました。株主の皆さまにおかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

代表取締役会長兼CEO　南雲忠信

代表取締役社長　野地彦旬

低燃費性能AAAの「BluEarth-1」発売 低燃費タイヤのフラッグシップとして 海外市場にも展開

「環境、そして人や社会にやさしい」をテーマとする新しい低燃費タイヤ「BluEarth」ブランドから、国内タイヤラベリング制度の低燃費グレードで最高レベルのAAAを実現した「BluEarth-1」を本年3月に発売しました。新しい低燃費タイヤのフラッグシップとしてすでに海外市場にも展開しています。

高い低燃費性能に安全性能をプラス

「BluEarth-1（ブルーアース・ワン）」は最高レベルの低燃費性能に加え、従来の低燃費タイヤのフラッグシップ「DNA dB super E-spec（ディーエヌエー・デシベル・スーパーイースペック）」を上回るウェットグリップ性能と耐摩耗性能を実現し、優れた安全性能を確保しました。さらに静粛性と快適性の向上や車外通過騒音の低減など「人にやさしい」性能も向上しています。

「BluEarth」ブランド初の海外展開商品

「BluEarth-1」は「BluEarth」ブランドとして第一弾となる海外展開商品です。既に欧州市場でも販売を開始しており、今後、北米・中国にも投入する予定です。

3商品をラインアップ

「BluEarth」シリーズからは、ミニバン専用プレミアム「BluEarth RV-01（アールブイ・ゼロワン）」も販売しています。2010年7月のブランド発表以来、「BluEarth」シリーズは、スタンダードタイヤの「BluEarth AE-01（エーイー・ゼロワン）」、ミニバン専用プレミアムの「BluEarth RV-01」、フラッグシップの「BluEarth-1」と商品を拡充し、本年3月には、3商品のラインアップとなりました。今後更にラインアップ拡大を進める予定です。

BluEarth ブルーアース RV-01

「BluEarth」の認知度を高める様々な情報発信を展開

1,000マイルを無給油で走破

2010年11月、「BluEarth-1」を装着したレーシングカーデザイナー由良拓也氏設計の「AERO PRIUS YURASTYLE neo」で1,000マイル(約1,600km)無給油走行チャレンジを実施し、見事達成しました。総走行距離は1,638km、平均燃費は36.1km/Lでした。

世界的なヒルクライムレースに参戦

本年6月26日にアメリカ・コロラド州で行われる「2011パイクスピーク・インターナショナル・ヒルクライム」に「BluEarth」の新商品(プロトタイプ)を装着したEVレーシングカー(電気自動車)で参戦します(6月1日時点の計画による)。参戦は3年連続で、昨年は電気自動車の歴代記録更新を成し遂げました。

国内外のエコカーレースに参戦

FIA(国際自動車連盟)主催の「FIAオルタナティブ・エナジー・カップ」に参戦中のチームに「BluEarth-1」を供給しています。同チームはトヨタおよび当社の関連会社がサポートしています。世界10カ国を舞台に12レースが開催される予定で、サポートチームは計8レースに参戦します。また、2011年4月に日本で開催された「エコカーカップ2011」で「BluEarth-1」装着車が総合優勝しました。スピードと燃費を競うレースにおいて、優れた低燃費性能と走行性能を武器に強力に勝利をサポートしました。

参戦チームのメンバーと4台のハイブリッドカー

発表会や試乗会を動画で公開

「BluEarth」ブランド3商品の発表会やメディア試乗会の動画を世界最大の動画共有サイトYouTubeで公開しました。試乗会では性能評価実験の映像に加え、試乗したメディアの方々にもご登場いただき、商品の性能を客観的に分かりやすく伝えています。注目度は高く、これまでにおよそ8,000回以上視聴されました。

フィリピンのタイヤ生産能力を2.4倍に拡大へ

乗用車用タイヤ生産販売会社ヨコハマタイヤ・フィリピンのタイヤ生産能力を、2017年度までに現在の年間700万本から1,700万本に増強することを決定しました。2012年度から始まる中期経営計画「GD100」フェーズⅢの事業計画に則ったもので、総投資額は500億円を予定しています。

ヨコハマタイヤ・フィリピンの工場外観

海外向けテレビCMが広告賞を受賞

2010年12月、海外向けに制作したテレビCMが、IAA日本国際広告協会が主催する「第6回IAA日本ベスト広告賞」の銅賞を受賞しました。鎧武者(サムライ)がタイヤに跨って氷や桜吹雪など様々な道を縦横無尽に疾走するというインパクトのあるストーリーは、特にロシアで人気を博し「サムライ」ブームを巻き起こしました。

情報家電、太陽光発電向けMB製品を強化

MB事業の成長戦略の一つとして新規事業開拓に取り組んでいます。本年度は携帯電話や携帯情報端末など情報家電のディスプレイを保護するコート材「Y-coat」シリーズの新製品を発売しました。そのほか太陽光発電モジュール用シール材などの販売拡大にも取り組んでいます。本年4月、電材事業部を新たに設立し、これら製品の展開をさらに強化していきます。

新ブランド「iD」を女性向けにも展開

2010年12月にPRGR(プロギア)から新ブランド「iD(アイ・ディー)」を発売しました。ゴルファーの感性を重視するとともに、これまでの開発で培った豊富なデータに基づく様々な新技術を採用したクラブシリーズとなっています。本年2月には女性ゴルファー向けにも「iD WOMAN'S(アイ・ディー・ウーマンズ)」の販売を開始しました。

YouTubeとTwitterに公式ページを開設

本年1月、動画共有サイトYouTubeに公式チャンネルを開設しました。タイヤ試乗会や商品説明などの動画をこれまでに10本以上紹介し、1万5,000回以上視聴されています。また、2月にはTwitterにも公式アカウントを開設しました。今後、インターネットやソーシャルメディアを活用した情報提供を強化していきます。

平塚製造所の太陽光発電システム

太陽光発電システムを生産拠点に導入

2010年12月、平塚製造所に太陽光発電システムを導入しました。研究開発センター「RADIC（ラディック）」の壁面に120枚のパネルを設置。発電量は年間約8,000kWhを予定しています。また、中国の乗用車用タイヤ生産販売会社である杭州横浜輪胎有限公司でも本年2月から太陽光発電システムが稼働しました。年間約67,000kWhをまかなう予定です。

東日本大震災の支援活動

当社は東日本大震災の被災者および被災地への支援として本年3月に5,000万円の義援金を寄付しましたが、そのほかにも国内外のグループ会社を通じて様々な支援活動を行っています。

義援金

国内では当社を含め、グループ会社・協力会社など合計で6,170万円、海外からは米国、中国、フィリピンなどのグループ会社・代理店から合計で2,680万円、総額で8,850万円の義援金を寄付しました。寄付は主に各国の赤十字を通じて行われています。

本社の募金活動に参加する南雲会長

支援活動

食料品や飲料水、生活用品などの支援物資を被災地へ提供しました。

支援物資を積み女川町へ出発する4.5トントラックと見送る三重工場の従業員

特に三重工場では、従業員自らトラックを運転し宮城県女川町に物資を輸送しました。そのほか、被災地でのボランティア活動に参加する従業員への支援、一部工場で、県や市から借り上げた県営・市営住宅の一年間の無料提供、震災被災者を対象にした求人活動なども実施しています。

今夏は25%節電が目標

東日本大震災の影響による今夏の深刻な電力不足に対応するため、東京電力管内に所在する本社および5カ所の生産拠点において、政府の節電要請15%を上回る25%の電力使用量削減（昨夏の最大ピーク電力使用時比）を目指し、下記の対策を実施しています。

本社

高効率な照明器具への交換、システムサーバー室の改造などのほか、空調設定温度の調整、クールビズの期間延長、従業員の一斉退社や夏期休暇の分散取得などを行っています。

生産拠点

電力自給量を増やすため、コージェネレーションシステムの活用、自家発電設備の導入を進めています。さらに電力使用量の削減に向け、設備稼働時間帯の夜間へのシフト、休日振り替え勤務の励行などを推進しています。

三島工場のコージェネレーションシステム

経営成績

当期の連結決算は、売上高が前期比11.4％増の5,197億円となりました。タイヤ、MB事業ともに販売が大きく回復しました。営業利益は同37.5%増の295億円、経常利益は同24.6%増の234億円、当期純利益は同21.2%増の139億円となりました。円高、原材料価格の高騰などの悪化要因がありましたが、販売量の増加や製造原価の改善に加え、タイヤを中心に値上げが浸透したこともあり、増益となりました。

事業別

タイヤ

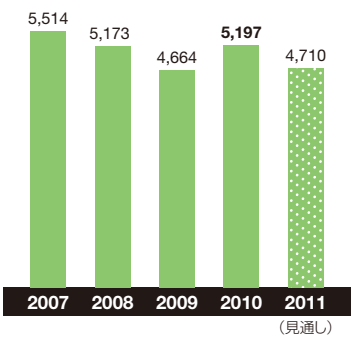
売上高が前期比12.0%増の4,116億円、営業利益が同20.9%増の250億円となりました。国内では新車用、市販用がともに好調でした。需要が回復したことに加え、低燃費性能を付加した商品が市場から高く評価され、大幅な販売増となりました。海外向けも北米、中国を中心に販売が伸びました。値上げや製造原価改善も増益に寄与しています。

MB

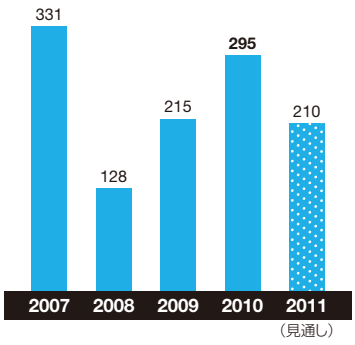
工業品

ホース配管、シーリング材、コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材などの工業品事業は、売上高が前期比13.3%増の838億円、営業利益が同5.2倍の30億円となりました。自動車・建機向けホースの需要が回復し、ホース配管が前期に比べ大幅な販売増となりました。シーリング材も自動車向けを中心に前期を上回りました。一方、マリンホースや防舷材、ゴム支承は需要減で落ち込みました。

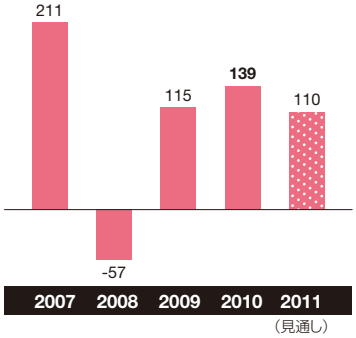
売上高



営業利益



当期純利益



決算期変更のお知らせ

当社は、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更することを決定しました。海外連結子会社と決算期を統一することで、事業運営や経営の効率化などを目指します。これにより、経過期間となる2011年度は4月1日から12月31日までの9ヶ月決算となりますのでご留意下さい。

その他

航空部品、ゴルフ用品などのその他の事業は、売上高が前期比2.0%減の243億円、営業利益が同6.9倍の15億円となりました。市場が低迷したゴルフ用品の販売減が響き減収となりました。しかし、航空部品の補修品が順調に伸びたことに加え、コスト改善が進み増益となりました。

(注) MBはマルチプル・ビジネスの略で、「多角化し、拡大する事業」という意味

所在地別

日本

売上高は前期比8.8%増の3,525億円、営業利益は同1.4%減の166億円となりました。タイヤが好調だったことに加え、ホース配管の販売が伸びました。しかし、円高や原料価格高騰の影響が大きく、販売増や内部改善では吸収しきれず減益となりました。

北米

売上高は前期比16.6%増の1,056億円、営業利益は同156.5%増の55億円となりました。タイヤ生産販売会社ヨコハマタイヤ・コーポレーションの売り上げが好調に推移したことに加え、自動車向けホースも販売が伸びました。また、値上げの浸透も増益に貢献しています。

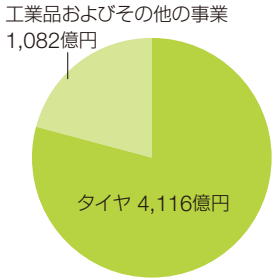
アジア

売上高は前期比26.9%増の279億円、営業利益は同54.1%増の52億円となりました。中国を中心としてタイヤの販売が伸びました。また、タイや台湾でホースの需要が回復し、増収増益に貢献しています。

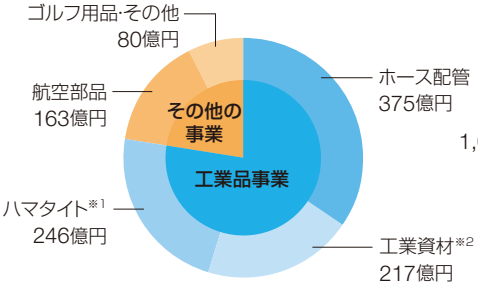
その他

売上高は前期比13.3%増の338億円、営業利益は同107.8%増の10億円となりました。ロシアのタイヤ販売が好調に推移し、増収増益となりました。

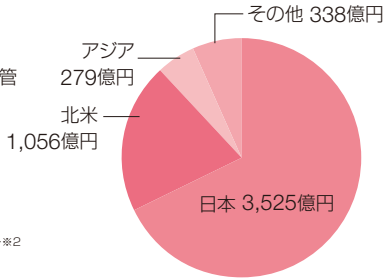
事業別売上高内訳



工業品およびその他の事業売上高内訳



所在地別売上高内訳



※1 接着材、シーリング材、コーティング材など　※2 コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材など

円高、原材料高を克服し増益を達成

経常利益は前期比46億円増の234億円となりました。当期は対ドル、対ユーロともに大幅な円高となったことに加え、天然ゴムをはじめとした原材料価格の高騰が続きました。こうしたマイナス要因を、販売量の拡大、高付加価値商品の強化、増産効果による製造原価の低減、製品の値上げなどによってカバーし、増益を達成しました。

東日本大震災の損失は10億円

特別損失が前期の8億円から15億円に増加した主な要因は、東日本大震災による損失10億円によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは400億円台を確保

営業活動から得た資金は412億円となりました。リーマンショックのあった2008年度は落ち込みましたが、2009年度、2010年度は400億円台を確保しています。投資活動に支出した資金は206億円となり、前期比で減少しましたが、設備投資額は増産投資により増加しています。

現金及び現金同等物の期末残高は166億円増加、2011年度の投資に活用

財務活動によるキャッシュ・フローは73億円の支出だったため、現金及び現金同等物の期末残高は282億円と前期末に比べ166億円増加しました。この資金を2011年度以降の増産投資に活用していく計画です。

連結損益計算書の要旨

（百万円）

科目	2009年度［2009年4月1日から2010年3月31日まで］	2010年度［2010年4月1日から2011年3月31日まで］
売上高	**466,358**	**519,742**
売上原価	323,681	359,209
売上総利益	**142,676**	**160,532**
販売費及び一般管理費	121,222	131,041
営業利益	**21,454**	**29,490**
営業外収益	2,748	3,158
営業外費用	5,458	9,292
経常利益	**18,744**	**23,356**
特別利益	986	—
特別損失	761	1,476
税金等調整前当期純利益	**18,969**	**21,880**
法人税等	7,111	7,098
少数株主利益	370	858
当期純利益	**11,486**	**13,923**

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（百万円）

科目	2009年度［2009年4月1日から2010年3月31日まで］	2010年度［2010年4月1日から2011年3月31日まで］
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,845	41,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,230	△ 20,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,434	△ 7,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△ 1,455
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 4,680	11,795
現金及び現金同等物の期首残高	16,239	11,558
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	4,806
現金及び現金同等物の期末残高	11,558	28,161

連結貸借対照表の要旨

（百万円）

科目	2009年度［2010年3月31日現在］	2010年度［2011年3月31日現在］
資産の部		
流動資産	**198,537**	**223,227**
現金及び預金	11,560	28,161
受取手形及び売掛金	103,400	111,701
たな卸資産	67,612	68,435
その他	15,964	14,929
固定資産	**268,436**	**255,687**
有形固定資産	**183,953**	**177,370**
無形固定資産	**1,468**	**1,528**
投資その他の資産	**83,014**	**76,789**
資産合計	**466,973**	**478,915**
負債の部		
流動負債	**205,987**	**204,251**
支払手形及び買掛金	69,857	79,610
一年内償還社債	10,000	—
コマーシャルペーパー	—	3,000
短期借入金	88,064	78,569
その他	38,064	43,071
固定負債	**97,603**	**103,792**
社債	20,000	20,000
長期借入金	36,609	45,204
その他	40,994	38,588
負債合計	**303,591**	**308,044**
純資産の部		
株主資本	**158,872**	**174,198**
その他の包括利益累計額	**391**	**△ 10,263**
少数株主持分	**4,118**	**6,935**
純資産合計	**163,382**	**170,871**
負債純資産合計	**466,973**	**478,915**

流動資産が増加、固定資産は減少

流動資産が前期比247億円増の2,232億円となりました。売上増加によって受取手形及び売掛金が増加したことに加え、現金及び預金が増加したためです。一方固定資産は同127億円減の2,557億円となりました。円高により海外子会社の固定資産の円換算額が減少したほか、ロシア子会社を新規連結したことによる影響も含んでいます。

有利子負債削減でD/Eレシオは0.9

有利子負債は前期末比79億円減少し1,468億円となりました。当社はD/Eレシオ（有利子負債／株主資本）の指標を1以下としていますが、2010年度は0.9となりました。

会社の概要・株主メモ

役員（2011年6月29日現在）

●取締役および監査役

代表取締役会長兼CEO	南雲 忠信
代表取締役社長	野地 彦旬
取締役副社長	辛島 紀男
取締役副社長	小林 達
取締役 常務執行役員	川上 欽也
取締役 常務執行役員	後藤 祐次
取締役 常務執行役員	大石 貴夫
取締役 執行役員	森田 史夫
常任監査役	福井 隆
常勤監査役	藤原 英雄
社外監査役	古河 直純
社外監査役	佐藤 美樹
社外監査役	梶谷 剛

●執行役員（取締役兼務者除く）

専務執行役員	田中 孝一
常務執行役員	鈴木 伸一
常務執行役員	日座 操
常務執行役員	高岡 洋彦
執行役員	小松 滋夫
執行役員	田中 靖
執行役員	西田 敏行
執行役員	伏見 隆晴
執行役員	鈴木 忠
執行役員	桂川 秀人
執行役員	挾間 浩久
執行役員	久世 哲也
執行役員	菊地 也寸志
執行役員	中澤 和也

大株主（2011年3月31日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
朝日生命保険相互会社	27,260	8.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	25,604	7.5
日本ゼオン株式会社	24,334	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,047	4.7
東京海上日動火災保険株式会社	12,062	3.5

株式分布状況（2011年3月31日現在）

所有者区分	株主数（名）	株式数（千株）	株式数比率（%）
個人・その他	15,185	40,782	11.9
金融機関	79	162,888	47.5
その他国内法人	271	72,537	21.2
外国人	259	47,521	13.9
証券会社	60	11,335	3.3
自己株式	1	7,533	2.2
合計	15,855	342,598	100.0

株主メモ

決算期	12月31日（2011年度より変更になります）
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事務取扱場所 ［郵便物送付先および電話照会先］	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-78-2031（フリーダイヤル）
取次窓口	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日および中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法のお申し出先について

お取引きされている証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にお送りしている「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際はその添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択されている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引きの証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収書にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金のお支払いのつど「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をされる株主様は大切に保管してください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

横浜ゴム株式会社　〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号　TEL (03) 5400-4500　http://www.yrc.co.jp/

（作成元：総務部）

〈表紙写真〉
上：本年4月に行われた新会長兼CEOおよび新社長発表記者会見の模様
下：本年2月から全国放映している「BluEarth」のテレビCM場面

環境保全のため、植物油インキを使用して印刷しています。

VEGETABLE OIL INK